

令和5年度予算案について

資料2

1. 収益的収入及び支出（※消費税及び地方消費税を含む）

□ 収入

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
第1款 水道事業収益	1,978,267	2,019,934	▲41,667	▲2.1%
第1項 営業収益	1,617,531	1,647,445	▲29,914	▲1.8%
第2項 営業外収益	360,706	372,459	▲11,753	▲3.2%
第3項 特別利益	30	30	0	—

■ 支出

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
第1款 水道事業費用	2,039,742	2,037,449	2,293	0.1%
第1項 営業費用	1,935,692	1,928,719	6,973	0.4%
第2項 営業外費用	99,500	104,050	▲4,550	▲4.4%
第3項 特別損失	2,550	2,680	▲130	▲4.9%
第4項 予備費	2,000	2,000	0	—

2. 資本的収入及び支出（※消費税及び地方消費税を含む）

□ 収入

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
第1款 資本的収入	1,049,549	876,358	173,191	19.8%
第1項 国庫補助金	33,639	28,924	4,715	16.3%
第2項 企業債	340,000	340,000	0	—
第3項 出資金	662,350	493,634	168,716	34.2%
第4項 負担金	13,560	13,800	▲240	▲1.7%

■ 支出

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
第1款 資本的支出	1,601,112	1,427,968	173,144	12.1%
第1項 建設改良費	513,847	510,129	3,718	0.7%
第2項 企業債償還金	462,100	463,100	▲1,000	▲0.2%
第3項 出資金	621,165	448,739	172,426	38.4%
第4項 国庫補助金返還金	3,000	5,000	▲2,000	▲40.0%
第5項 予備費	1,000	1,000	0	—

収入が支出に不足する額551,563千円は損益勘定留保資金等で補てん

3. 経営成績（損益）（※消費税及び地方消費税を除く）

	令和5年度		令和4年度	
1 営業収益				
給水収益	1,386,934	減少（水道料金）	1,411,839	
その他の営業収益	86,897	1,472,934	88,406	1,500,245
2 営業費用				
原水及び浄水費	873,169	増加（電気料金）	842,696	
配水及び給水費	142,918	減少（メーター交換）	167,377	
業務費	104,015		102,224	
総係費	88,770		95,032	
減価償却費	594,538		599,520	
資産減耗費	14,039		4,522	
その他営業費用	9,095	1,826,544	8,713	1,820,084
営業利益（損失）		▲353,610		▲319,839
3 営業外収益				
受取利息及び配当金	5		155	
一般会計補助金	237,228		244,703	
負担金	3,638		3,422	
長期前受金戻入	118,604		123,066	
雑収益	918	360,393	904	372,250
4 営業外費用				
支払利息	79,600		85,550	
雑支出	4,900	84,500	3,500	89,050
経常利益（損失）		▲77,717		▲36,639
5 特別利益				
過年度損益修正益	27	27	27	27
6 特別損失				
過年度損益修正損	1,818	1,818	1,818	1,818
当年度純利益（損失）		▲79,508		▲38,430

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
水道事業収益	1,833,354	1,872,522	▲39,168	▲2.1%
水道事業費用	1,912,862	1,910,952	1,910	0.1%
損益	▲79,508	▲38,430	▲41,078	▲106.9%

●令和5年度予算におけるポイント

【収入】

- ・ 給水収益は、有収水量の減少が見込まれることに伴い約2,840万円の減
(令和4年度上期は、緑苑台地区を除き全地区で有収水量が減少している)

【支出】

- ・ 電気料金の高騰により、動力費が約2,810万円の増

●今後の経営に係るポイント

- ・ 新港地域の企業活動により給水収益は堅調に推移してきたが、有収水量が減少に転じており、先行きが不透明
- ・ 電気料金は更なる値上げが見込まれる
- ・ 長期金利が上昇傾向
- ・ 施設老朽化に伴い修繕費増加傾向、今後も計画的な施設更新実施が必要